

ニュースヘッドライン

A（朝日）、M（毎日）、Y（読売）、N（日経）、サ（産経）、H（赤旗）の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

☆福島原発事故—子どもの尿からセシウム

11.4 被災状況

死者 1万5,833人（宮城9,498、岩手4,665、福島1,604—前日比4人増）
行方不明 3,671人（宮城2,006、岩手1,430、福島231—前日比8人減）
避難者 7万1,358人（10.20現在）

- 政府、東電の緊急特別事業改革を承認—8,900億円の公的資金投入へ／東電、11年度中間連絡決算—6,273億円の赤字（11.5A）

→11.5 N「東電、事実上の公的管理—緊急事業計画を決定、抜本策は来春に」

- 乳幼児 尿からセシウム—福島県南相馬市内の乳幼児の尿を9～10月検査した結果、1,532人分のデータ分析、うち1,428人（93%）は、検出限度未満、104人から検出（11.5Y）

→11.5 A「浜岡稼働かスズキか—交付金・雇用、割れる自治体—首長の半数『永久停止を』、静岡県全35市町村 本社調査」

→11.5 N「汚染疑い稲わら処分苦慮—農家『置き場に困る』住民は保管場所設置に反発」

→11.5 T「宝の海あきらめぬ、福島漁自粛8ヵ月—2ヵ月ぶり網…目的は放射能検査」

→11.5 各紙社説、論説

- A「東電事業計画—あくまで当座の策だ」／「ポリオ季節—新ワクチンの導入急げ」／国際報道部・浜田淳基「記者有論—独裁者の最期、『狂気の時』に幕を下ろせ」／編集委員・小此木潔「地球規模の統治考える時」
- M「震災がれき処理—受け入れ広げる努力を」／「教科書採択—広域一括を見直そう」
- Y「ギリシャ危機—混乱更に懸念を強めたG20」／「東電支援認定—賠償もリストラも加速せよ」
- N「ドラギ新総裁の『臨機応変』に注目したい」／「政府の責任も重い原発賠償」

T「東電事業計画―課題先送りが目に余る」／「揺らぐ企業統治―経営者は私心を捨てよ」
H「消費税『国際公約』―日本国民は首相の眼中にない」

☆イタリアへ飛び火―EU信用不安拡大

11.4 イタリア、IMF監視受入れ決定―ベルルスコーニ首相財政再建や経済改革の進み具合につき国際通貨基金（IMF）の監視受け入れへ（11.5A）

→11.5 A「イタリア、IMF監視下に―財政の信認得る狙い―債務危機、大国にも波及」「欧州危機イタリアへ、IMFに監視要請―国債急落見込まれ―金融不安IMF頼み、混乱続きG20いらいら」／M「ギリシャ混迷G20振り回す―成長戦略などかすみ、頼みの新興国は様子見」

→11.6 M「イタリア『滞納』常態化―借金大国、IMF監視下に」

⇒11.8 イタリア、ベルルスコーニ首相、辞意表明（11.9A夕）

11.5 ギリシャ、パ内閣信任―「最悪危機回避」（11.5A夕）

⇒11.6 ギリシャ、大連立合意―パパンドレウ首相辞任へ（11.7A夕）

☆貧困・失業の深化と戦後最多の生活保護

11.5 生活保護、最多205万人―11年7月現在205万人突破、戦後最多は51年度の204万6,640人、95年度88万2,229人と最小（11.6T）

→11.8 Y「急増・生活保護①―受給200万人働き盛りも―自立に結びつかず」「『派遣村』の功罪―『申請のハードル下がった』」

⇒11.9 7月の生保受給者205万495人（厚労省公表）（11.9A夕）

→11.9 M夕「生活保護 中年層急増―受給告げると企業の態度一変、自立意欲にハードル『未経験育てる余裕ないと』」／Y夕「『働きたいが仕事ない』―生活保護最多、自治体対応しきれず」／N夕「『働き盛り』も受給者2倍―95年対比、最低賃金と逆転現象も」

→11.10 A「貧困対策 険しい道、生活保護最多205万人―高齢者世帯が4割、雇用支援求める声も」／M「改革進まず財政圧迫―荒療治求める地方、国は『現実的解決』模索―『働ける世代』が失職」／T「生活保護…家賃滞納を不安視―受給者 入居嫌がられ、仲介屋あつせんも」

11.5 被災状況

死者 1万5,833人（前日比同じ）

行方不明 3,671人（同上）

避難者 7万1,358人（10.20現在）

- 「脱・原発依存」「輸出は推進」は矛盾しない―枝野経産相（早大で講演）、「わが国がいま持っている技術について海外の評価にこたえるのは、むしろ国際的な責任」（11.6A）

→11.6 A 「原発列島ニッポン、青森―東海村、2電力から「57億円―予算計上や使途不明。半分は漁業振興に」

→11.6 M 「中間貯蔵7割『やむなし』―汚染廃棄物施設福島に建設―県議選、立候補予定者が回答―役場移転、有権者避難、綱渡りの選管」

→11.6 各紙社説、論説

A 「ユーロ危機―政治の混迷は許されぬ」／「世界人口70億―生まれてくる君たちに」／編集委員・酒井泰之「ザ・コラム―グローバル化するデモ、新たな支え合いの形求めて」／ヨーロッパ総局員・有田哲文「波瀾風問―政府債務危機―イタリアからのメッセージ」

M 「欧州債務危機―イタリアも改革を急げ」／「台風の教訓―ハンディを超える工夫を」／精神科医・斉藤環「時代の風―TPP参加問題―壁より卵、だから反対」

Y 「内閣信任案可決―綱渡りギリシャは一致団結を」／「沖縄の教科書―混乱招いた竹富町の独自採択」

N 「世界危機の回避へG20の宿題が残った」／「節電の励みになる料金制に」

T 「G20会議―危機はまだ目の前に」／「がれき広域処理―安全性の説明は十分か」

H 「G20サミット―公正な経済めざす役割発揮を」

☆公道に戦車を走行させる無法

11.6 北海道、公道を戦車など約60両―東千歳駐屯地に所属する陸自第7師団（11.8H）

11.6 被災状況

死者 1万5,833人（前日比同じ）

行方不明 3,671人（同上）

避難者 7万1,358人（10.20現在）

- 「11.6 パパ・ママ・ぼくの脱原発ウォーク」（東京、武蔵野市、700人ウォーク）（11.7H）

11.7 M（世論調査） 11.5～6 全国調査

① 野田内閣―支持率42%、不支持31%

② TPP―参加すべきだ34%、参加すべきでない25%、DK39%

③ 日本の外国への原発輸出―賛成31%、反対65%

④ 衆院の1票格差是正のために―小選挙区の区割見直し16%、選挙制度を抜本的に変える52%、DK31%

11.7 T（共同通信社調査） 11.5～6 調査

- ① 野田内閣一支持率 47.1%、不支持 34.3%
- ② TPPへ参加した方がよい 38.7%、参加しない方がよい 36.1%、DK25.2%
- ③ 段階的な消費税 10%までの引上げ一賛成 14.1%、どちらかといえば賛成 36.3%、反対・どちらかといえば反対 48.1%
- ④ 衆院選挙制改革一1票格差に取り組みばよい 4.6%、1票の格差是正と定数削減に取り組むのがよい 43.7%、現行制度を抜本的に見直す 38.0%、DK13.7%

→11.7 各紙社説、論説

- A「提言・政治を鍛える一民主主義を磨く政策を」／アジア総局長・藤巻 健「風、バンコク一タイの洪水、窮地の友人日本が救う番」
- M「郵政改革法案一修正へ十分な論議を」
- Y「主婦の年金一『痛み』避けては改革も進まぬ」／「ユネスコ加盟一パレスチナに必要な和平交渉」
- N「企業はタイで震災の教訓を生かしたか」／「国会は公務員給与下げに動け」／本社コラムニスト・平田育夫「核心一痛みなきTPPは意味なし、甘言より『攻め方』を語れ」
- T「アラブの春の行方は一週のはじめに考える」
- H「米軍不起訴一地位協定は口実にもならない」

☆冬を迎える東北被災地とTPP推進政権と

11.7 被災状況

- 死者 1万5,835人（前日比2人増）
- 行方不明 3,669人（前日比2人減）
- 避難者 7万1,358人（10.20現在）

- 原木クリタケ出荷停止指示一政府、県知事に指示一栃木県鹿沼市、矢板市で生産されるものが国の基準（1キロあたり500ベクレル）を超える放射性セシウムが検出されたとして（11.8A）
- 福島 双葉町、東電交渉弁護団 結成決める一対東電 賠償交渉のため（11.8M、T）

→11.8 N「『豪雪不安』いわきへ、会津に避難の原発周辺住民一自治体も出張所続々解放、『土地勘もあり安心』」／T「大震災8ヵ月 遺体発見急減一凍える海、届かぬ探索一岩手、年内は11日で打切り、遺族『冬の前に見つきたい…』」

11.7 TPP反対一超党派院内集会（260人余参加）

⇒11.7 TPP交渉参加阻止山形県民決起集会（3,000人）（11.8H）

11.8 TPP阻止国民集会一JA全中・医療・消費者・議会関係者ら6,000人（東京、両国国技館）（11.9H）

→11.8 各紙社説、論説

- A 「どうするTPP—交渉参加で日本を前へ」／会津若松市長・室井照平「私の視点—風評被害、国は安全性を強く伝えて」／国際日本文化研究センター所長・猪木武徳氏「インタビュー—資本主義経済よ、どこへ—宿命のバブル崩壊・財政は赤字に傾く・完璧な処方箋ない—中間層の厚み大事・市場制度を精巧に・道は誤っていない」
- M 「正念場の首相—もっと国内でも雄弁に」／「東電事業計画—電力の抜本改革を急げ」
- Y 「消費税引き上げ—国際公約実現へ与野党協議を」／「会計検査院報告—復興予算の執行に指摘生かせ」
- N 「東阪の証取合併による市場活性化を早く」／「行政の無駄はもっと削れる」／論説委員長・芹川洋一「TPP調整大詰め—国を開かないでどうする」
- T 「消費税発言—国民は聞いていない」／「税の無駄遣い—検査をしっかりと生かせ」
- H 「TPP交渉—破綻した参加の強行やめよ」

11.8 被災状況

- 死者 1万5,835人（前日比同じ）
行方不明 3,668人（前日比1人減）
避難者 7万1,358人（10.20現在）

- 原発リスク試算—1キロワット時1.6円（原子力委員会、中間報告）（11.8A夕）

→11.9 T 「変わらぬ過小評価—原発事故コスト『上方修正』、『損賠費用は限定的』

→11.8 M夕「原発避難民『戻る気ない』27%—8町村全世帯アンケート、34歳以下は5割強」
／11.9 T 「避難民1万3,000世帯を調査、福島第一原発周辺27%『戻らぬ』」

→11.9 各紙社説、論説

- A 「所得増税25年—消費増税はできるのか」／「税のむだ遣い—報告だけで済ませるな」／編集委員・高橋真理子「記者有論—ポリオ不活化ワクチン、承認急げ 大臣の手腕 期待」
- M 「復興増税25年—理念なき与野党妥協」／「オリンパス粉飾—不正の根源の解明を」
- Y 「復興債25年償還—3党合意を『消費税』に生かせ」／オリンパス疑惑—日本企業の信頼を失墜させる」
- N 「経営責任厳しく問われるオリンパス」／「主婦年金の返還は原則貫け」
- T 「オリンパス—粉飾の実態を洗い出せ」／「タイ大洪水—国を忘れず助けよう」
- H 「TPPと医療—『命の格差』の拡大許さず」

11.9 被災状況

- 死者 1万5,835人（前日比同じ）
行方不明 3,664人（前日比2人減）
避難者 7万1,565人（10.20対比207人増）（11.2現在）

- 野生イノシシ肉、出荷停止指示—福島県相馬市、飯館村など12市町村で捕獲された野生イノ

シシ肉 (11.10A)

- IAEA、2035年度原発発電量70%増と予測 (国際エネルギー機構、2011年の「世界エネルギー見直し」発表) (ロンドン、11.10N)

→11.10 H「つのる寒さと困窮、震災8ヵ月—宮城・気仙沼、飯館の冬を—光熱水費用 月5万円『我慢も限界』」

→11.10 各紙社説、論説

- A「大阪ダブル選—都市構想論じる機会に」／「消費増税—解散論より具体策示せ」／九州・社会社説担当・大矢雅弘「社説余滴—文科省の怠慢が招いた混乱」
- M「伊首相 辞任表明—これ以上の混乱許すな」／「主婦の年金—また土壇場の迷走か」
- Y「生活保護急増—多角的に社会保障の安全網を」／「70億人の世界—日本の新たな戦略が問われる」
- N「市場がイタリアに突きつけた首相退陣」／「大阪ダブル選で問われるもの」
- T「ルールづくりは戦いだ—TPP交渉を決断へ」
- H「復興債25年償還—庶民増税まったく必要ない」

☆大阪府・大阪市 ダブル選と橋下氏の思い上がり

11.10 大阪府知事選告示—「大阪維新の会」幹事長・松井一郎氏 (47)、前池田市市長・倉田薫氏 (63)ら立候補 (11.10M夕) ⇒11.13 大阪市長選告示

→11.10 A夕「ダブル選タッグ戦、大阪知事選告示—市長選へ平松・橋下氏—松井陣営、既成政党へ『宣戦布告』—倉田陣営、『維新』阻止へ組織固め」

→11.11 A「橋下流 vs. 既成政党、大阪ダブル選号砲—維新の会、都構想掲げ国政も視野—民主・自民、党本部は及び腰」

11.10 被災状況

死者 1万5,836人 (前日比1人増)

行方不明 3,652人 (前日比12人減)

避難者 7万1,565人 (11.2現在)

- 福島県統一選 告示—県議選、双葉町内2町長・5町村議選 (11.10M夕)

→11.11 A「被災の3県、水揚げ額6割減」「東日本大震災8ヵ月—恵みの海なのに、網も綱も足りない、港は沈下—岩手陸前高田、宮城石巻・気仙沼、福島いわき」

→11.11 M「がれき行き場なし、大震災8ヵ月—『放射能』誤解招く、受け入れ表明撤回も」

→11.11 Y 「不明者捜索迫る冬、震災8ヵ月—海水温12度『潜れるのは30分』—警察官、
県外から1,800人」

→11.11 各紙社説、論説

A 「サイバー攻撃—スパイ対策を怠るな」／「モバゲー球団—きたれ野球をやろう」／編集
委員・大村美香「記者有論—食品安全委の答申、被曝の現実見ない空論」

M 「T P P先送り—首相はぶれずに決断を」／「福島・地方選告示—共同体維持する契機に」

Y 「民主T P P結論—首相は参加へ強い決意を示せ」／「世界同時株安—危機がイタリアに
飛び火した」

N 「『厚生年金で所得再分配』は筋が通らない」／「増税圧縮の努力を止めるな」

T 「透明性をどう確保する—一次期戦闘機（F X）選定」

H 「自衛隊『転地演習』—市民を不安にさせていいのか」

11.11 犯罪白書011年版—10年の刑法犯認知件数227万1,309件（前年比5.4%減）、一般刑法犯
の再犯者の占める割合（再犯者率）43%、14年連続増加—1989年統計とり始めてから過去最
悪（11.11Y夕）

☆野田首相、ついにT P P交渉 参加表明

11.11 野田首相、T P P交渉参加方針表明（記者会見）—「世界に誇る日本の医療制度、日本の伝
統文化、美しい農村、そうしたものは断固として守り抜き、分厚い中間層によって支えられ
る安定した社会の再構築を実現する決意だ」「貿易立国として活力ある社会を発展させていく
ためには、アジア太平洋の成長を取り入れていかねば成らない」、その上で「関係各国との協
議を開始し、さらなる情報収集に努め、十分な国民的議論を経た上でT P Pについての結論
を得ていく」（11.12A）

→11.12 A 「暮らしどうなる、T P P交渉参加方針—コメの関税撤廃焦点、外国産5^キ、1,000



野田首相、ドジョウではなく「カモ」だった？

円の可能性—薬の複製品・企業の拡張経営・共済…、米国の出方 注目「T P P 交渉 いばらの道—開始早くても来春以降、反対派残る火種」『なぜ国会で語らぬ』T P P—野党、首相に迫る「T P P 交渉参加方針—コメ農家に危機感、『生産コスト—つとつてもかなわない』—経済界は歓迎ムード『はじめの大きなハードル越えられた』

→11.12 T 「交渉力が最大の課題—市場開放の外圧必至、国内へ情報開示重要」「成長と対米押し切る—力説『アジアの活力日本に』回避—決着、大統領と約束『早期に結論』—照準、農相『意見控える』説得成功」

11.11 被災状況

死 者 1万5,836人（前日比同じ）

行方不明 3,650人（前日比2人減）

避難者 7万1,565人（11.2現在）

●政府、除染基本方針閣議決定—自然被曝を除く線量が年間1ミリシーベルト以上の地域とすること—汚染廃棄物は発生都道府県内で処理すること—学校、公園など子供が生活する場所を優先、年間20ミリシーベルト未満の地域は、長期的に年間1ミリシーベルト以下とする目標／2013年までに一般人は半減、子供は60%減を目指す（11.11M夕）

●福島第1原発、冷却後進言を『妥当』—経産省原子力安全・保安院（専門家意識者会議に）評価案 報告（11.11A夕）

●北電、泊原発廃炉 訴訟提起—道内外612人が（札幌地域）（11.12M）

→11.12 各紙社説、論説

A 「T P P 交渉へ—何もかも、これからだ」／「欧州危機—財政負担から逃げるな」／編集委員・原真人「明確な政府方針を掲げよ」／「耕論—ヨーロッパが壊れる」（ステューブン・キング、遠藤 乾 各氏）／名古屋本社報道センター・神田大介「記者有論—スマホのアプリ、情報のぞき見は許されぬ」

M 「T P P 交渉参加表明—日本が協議リードせよ」

Y 「T P P 参加へ—日本に有益な『開国』の決断」／「大量のがれき—自治体は広域処理に協力を」

N 「『攻め』のT P P 交渉で日本の舞台広げよ」／「放射線の安全基準は総合的に」

T 「T P P 交渉参加—優柔不断では道開けぬ」／「主婦の年金—これで公平性保てるか」

サ 「T P P 交渉参加—攻めの戦略で国益守れ、実効性ある『司令塔』構築を」

H 「T P P 参加表明—亡国政権に国益任せられない」／政治部長・藤田健「T P P 交渉参加表明—民意に背く政権に未来はない」

11.12 被災状況

死 者 1万5,836人（前日比同じ）

行方不明 3,650人（同 上）

避難者 7万1,565人 (11.2現在)

- 第1原発敷地内—政府、東電 初めて公開／吉田昌郎所長、初めて取材に応じる (11.13 各紙朝刊)

→11.13 A「吉田昌郎所長 初めて語る—死ぬだろう 数度思った—安定しているが安全ではない」「福島第一原発、報道陣に公開」「放射線量桁違い—週末も1,500人作業・石積み防潮堤」／M「福島第一原発公開—残るがれき傷痕深く、3号機近く線量が上昇」

→11.13 H「ただせ選挙区制、『1票の格差』と定数問題—『身を切る』と云うが—きられるのは国民の声、実は少ない日本の議員」

→11.13 各紙社説、論説

A「提言・政治を鍛える—候補者は予備選で決めよう」／編集委員・安井孝之「波聞風問—第三者委員会、経営者の隠れみのにするな」

M「APEC—多国間外交の技 磨こう」／「大阪ダブル選挙—争点を明確に論じ合え」

Y「事故原発廃炉—技術者の確保・養成も怠るな」／「スマートフォン—増大する通信費への対応急げ」

N「欧州はユーロ危機をイタリアで止めよ」／「原発安全協定も見直す機会に」

T「オトウチャンに学ぶ—週のはじめに考える」／佐々木 毅「時代を読む—欧州政治の構造変化」

H「TPP首相会見—大義なさ 浮き彫りになった」